## 平成 21 年度 **事務事業評価シート(ソフト事業用)**

事	業			教育相談事業						担当	部名	教育委員会
		事務	事務事業名							部	課名	教育総務課
	187									音署	電話	59 - 8090
総	施第	₹ の	大 綱	第 2 部 だれもがいきに	きと輝くまち	5		予			款	教育費
合計	政策	名 (章)		第 1 章 心豊かな人を	育むまちづく	IJ		算 会 科 計	一般会計		項	教育総務費
画	施策	名	(節)	// / // // // // // // // // // // // /				目				教育センター費
事	業開始	·終]	了年度	平成	7	丰度		-	平成			年度
相	見拠法*	令・要	網等									
言	十画	掲	載	射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画				

事業	対 象 (誰を·何を)	市内児童生徒、保護者、教職員
目的	意 図 (どのような状態に)	子育てや子どもの不登校・問題行動等の悩みに対し、相談者の心理的不安を軽減する
事業内容	手 段 (どのような方法で)	教育相談員、教育訪問相談員を配置する

	指標名	単位	H20年度	H21年度			H22年度 H 29 年度		
	14 1		実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	不登校児童の割合(小学校)	%	0.4	0.2	0.26	130.0	0.2	0	
指標	不登校生徒の割合(中学校)	%	2.8	2	2.98	149.0	2	0	
	相談件数	件	799	800	809	101.1			

		単位	H20年度		H22年度		
	打日 化汞 石口	丰山	実績	目標	実績	達成率	目標
活動	教育相談員勤務時間数	時間	560	600	560	93.3	680
指標	教育相談訪問員訪問回数	回	322	400	567	141.8	936

		事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事	直接事業費	4,782 千円	3,964 千円	17.1	6,658 千円
事	業	人 件 費	207 千円	204 千円	1.4	204 千円
業	コス	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
費	۲	事業コスト計	5,019 千円	4,198 千円	16.4	6,892 千円
人	財	国県支出金	千円	千円		1,743 千円
員	源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	5,019 千円	4,198 千円	16.4	5,149 千円
	4	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人

評価項目	点数	説明
必要性	4	相談者のプライバシーの配慮や、家庭や地域と密接に対応が必要なため行政が行うべきである
有効性	3	専門的な知識をもった相談員が対応することにより、相談者の精神的な負担軽減を図ったり、生活改善に貢献している。 教員への支援や不安軽減にもつながっている。
達成度	4	不登校児童生徒や相談件数の割合は減少しないが、相談業務は必要である。
効率性	4	専門的な知識を身に付けた相談員を配置するための賃金であり、適正である。今後も相談件数は極端に減少はしない と考えられる。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	今後も事業の継続が必要である。

## 平成 21 年度 **事務事業評価シート(ソフト事業用)**

Ī	事業			教育振興運営事業(小	<b>\</b> )					担业	部名	教育委員会
		事系	务事業名							当部	課名	教育総務課
	189									署	電話	59-8090
総	施第	₹ の	大 綱	第 2 部 だれもがいきじ	きと輝くまち	5		予			款	教育費
合計	政策			第 1 章 心豊かな人を育	すむまちづく	IJ		算 会 計	一般会計		項	小学校費
	施策			第 1 節 学校教育の充	実			目			目	教育振興費
1	事業開始	计終	了年度	平成 1	7 生	丰度	~	-	平成			年度
1	<b>根拠法</b> 。	令 •	要綱等					•				
	計 画 掲 載			射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画				

事業	対 象 (誰を·何を)	小学校児童
目的	意 図 (どのような状態に)	健全な児童の育成と特色ある教育の充実
事業内容	手 段 (どのような方法で)	・授業に必要な教材用消耗品等の各校への予算配当 ・特別支援教育推進指導員の配置 ・特色ある学校づくりのための補助金等の交付 ・児童用図書の購入

		指標名	単位	H20年度				H22年度		
	1月 1示 1口			実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
戎 果		図書整備率	%	77.4	80.4	78	97.0	80.4	100	
指標		特別支援教育推進指導員の支援を受けた児童の割 合	%	96.4	100	95.9	95.9	100	100	

	指標名	単位	H20年度			H22年度	
	14年15年15日	丰加	実績	目標	実績	達成率	目標
活動	図書購入費	千円	6485	5000	5199	104.0	5000
指標	特別支援教育推進指導員賃金	千円	4604	5808	5796	99.8	5808

		事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事	直接事業費	26,932 千円	25,384 千円	5.7	25,052 千円
事	業	人 件 費	828 千円	816 千円	1.4	816 千円
業	1 7	退職手当引当金相当額	120 千円	120 千円	0.0	120 千円
費	+	事業コスト計	27,880 千円	26,320 千円	5.6	25,988 千円
人	財源内訳	国 県 支 出 金	2,010 千円	250 千円	87.6	250 千円
員		そ の 他	200 千円	200 千円	0.0	20 千円
		一 般 財 源	25,670 千円	25,870 千円	0.8	25,718 千円
	¥	当該事務従事職員数	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人

評価項目	点数	説明
必要性	4	教育環境の整備に係ることであり行政の責務である。
有効性	4	健全な児童の育成を図るため必要である。
達成度	3	図書整備率を100%に近づけるため、また、特別支援を要する児童の増加も見込まれるため予算の増額が必要である。
効率性	4	事業コストを引き下げることはできない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	今後も事業の継続が必要である。

## 平成 21 年度 **事務事業評価シート(ソフト事業用)**

4	事業 190						担业	部名	教育委員会			
			事業名		. ,					当部	課名	教育総務課
										音署	電話	59 - 8090
総へ	施策	きの カ	大 綱	第 2 部 だれもがいきに	きと輝くまっ	5		予			款	教育費
台計	合 政策名 (章)		章)	第 1 章 心豊かな人を	育むまちづく	( ເ)		算会 計	一般会計		項	中学校費
画	施策	名(	節)	第 1 節 学校教育の充	実			目			目	教育振興費
事	業開始	·終了	年度	平成	17 :	年度	-	-	平成			年度
柜	見拠法 st	令・要	綱等									
言	一画	掲	載	射水市総合計画実施計画	有	6	頁	個別計画			•	

事業	対 象 (誰を・何を)	中学校生徒
目的	意 図 (どのような状態に)	健全な児童の育成と特色ある教育の充実
事業内容	手 段 (どのような方法で)	・授業に必要な教材用消耗品等の各校への予算配当 ・特色ある学校づくりや市中学校体育大会開催のための補助金等の交付 ・生徒用図書の購入 ・知能検査、新入学標準学力調査、生徒指導検査、進路適性検査の実施

	指標名	単位	H20年度				H22年度 H 29 年度		
	1日 1水 口		実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	図書整備率	%	81.8	83.4	81	97.1	83.4	100	
指標									
									•

		単位	H20年度		H22年度		
	打日 1宗 七二		実績	目標	実績	達成率	目標
活動	図書購入費	千円	3869	3200	3198	99.9	3177
指標							

		事業費	H20決算	H21決算	伸率	H22予算
	事	直接事業費	25,647 千円	23,749 千円	7.4	41,688 千円
事	業	人 件 費	828 千円	816 千円	1.4	816 千円
業	1 7	退職手当引当金相当額	120 千円	120 千円	0.0	120 千円
費	<b>-</b>	事業コスト計	26,595 千円	24,685 千円	7.2	42,624 千円
人	財	国県支出金	2,132 千円	1,844 千円	13.5	2,006 千円
員	源内	そ の 他	0 千円	0 千円		0 千円
	訳	一 般 財 源	24,463 千円	22,841 千円	6.6	40,618 千円
	当	当該事務従事職員数	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人

評価項目	点数	説明
必要性	4	教育環境の整備に係ることであり行政の責務である。
有効性	4	健全な児童の育成を図ることができる。
達成度	3	図書整備率を100%に近づけるため、また、特別支援を要する生徒の増加も見込まれるため予算の増額が必要である。
効率性	4	事業コストを引き下げることはできない。

評価結果	評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)
A	今後も事業の継続が必要である。